

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 755 号 平成 17 年 9 月 26 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
「第 1 回合併都市政策経営研究会」を開催	
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催	
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	4

---

---

## トピックス

### 「第 1 回合併都市政策経営研究会」を開催

9 月 21 日（水）「第 1 回合併都市政策経営研究会」を開催。座長の菅家・会津若松市長挨拶の後、総務省の山崎・合併推進課長から「市町村合併の現状と今後の展望」について説明を聴取した。引き続き、「合併市が抱える課題等の現状」について、菅家・会津若松市長、根本・野田市長及び森・薩摩川内市長が事例発表を行うとともに、出席市長等によるフリートーキングを行った。

今後は、合併に関するアンケート調査結果等を踏まえ、合併に係る支障事例についてテーマを絞って議論を深めていき、必要に応じて関係機関等に対して要望等を行うこととしている。

なお、本研究会は、来年の 6 月に開催される全国市長会議を目途に支障事例等を取りまとめるとともに、その解決策等について検討を進めていく予定である。

[行政部]

### 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

9 月 22 日（木）「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、山出会長が出席した。地方六団体からは、三位一体改革については、

地方六団体が二度にわたって提出した地方案に沿った改革を行うこと、地方分権については、国会議員に対してアンケート調査を行うこと、11月に地方分権推進のための全国大会を開催決定したこと等について述べた。

また、山出会長からは、義務教育における国と地方との責任について法律に明記することなどを求めた「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」（9月8日に中央教育審議会に提出）について、三位一体改革関連の交付金化については、交付金の申請事務が煩雑であり、対象事業に制限があること、交付率を落とし、地方に負担転嫁する例があることなどの問題点について、国等の関与・規制等の見直しが必要な主なものについて、資料を提出し、意見を述べた。

麻生総務大臣からは、改革を行っていく小泉内閣の下では、三位一体改革が非常に重要であること、公務員改革も重要であること、国庫補助負担金の問題については、残り6,000億円の問題も含め、地方六団体と協議・協調しながら進めていくことの発言があった。

（資料については、本会 HP メンバーズページを参照）

[財政部]

---

---

## 全国市長会 今週の動き 9月26日 - 10月3日

9月26日（月） 13:30

「第4回生活保護費負担金等対策会議」を開催。「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」における協議状況等を踏まえ議論するとともに、今後の要望活動等の展開について協議予定。会議終了後、与党国会議員に対し要望活動を予定。

[社会文教部]

---

---

## 国の会議等の動き

[9月19日 - 9月25日]

9月20日（火）

「第28次地方制度調査会第28回専門小委員会」を開催。「地方の自主性・自律性の拡大のあり方について」を議題とし、文部科学省及び農林水産省からのヒアリングを行った。

この中で、文部科学省からは、教育委員会設置についての選択性の導入については、教育、とりわけ学校教育に関する事務は、首長から独立した教育委員会が担うことが必要、学校を置くすべての自治体で教育委員会を置くことが必要とする考え方が示されるとともに、義務教育教職員の任命権の中核市への移譲については、中央教育審議会義務教育特別部会における議論の中で、「当面、すべての中核市に移譲し、そ

の状況を踏まえつつ、特例市などその他の市町村への人事権移譲について検討することが適当」とされている旨の説明があった。

また、農林水産省からは、農業委員会設置についての選択性の導入について、地域の農業者の代表者を主体とした機関であり、市町村とは独立した行政委員会である農業委員会を設置することは不可欠である旨の説明があった。

なお、本会からは、同専門小委員会に「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を資料として提出した。

[行政部]

9月21日（水）

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席し、診療報酬体系の見直し等について協議した。

[社会文教部]

[9月26日 - 10月2日]

9月29日（金） 15:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席予定。関係者団体からのヒアリングの予定。

[社会文教部]

9月30日（金） 15:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」が開催予定。教職員人事のあり方等についての審議予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

（選挙日）（市名）（市長名）（ふりがな）（当選回数）  
9月25日 愛知県知多市 加藤 功 再 選  
注）新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 9月26日～10月23日（4週間）

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
------	------	-------	------	------

9月26日	13:30	第4回生活保護費負担金等対策会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
10月5日	10:30	都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
10月6日・7日	9:30	第67回全国都市問題会議	高松市	調査広報部
10月9日～16日		欧州都市行政調査団	イタリア・トリノ市他	調査広報部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年9月26日現在

<b>= 768 都市 =</b>	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	656
特別区	23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。